

平成 18 年度当初予算のポイント

平成 18 年度当初予算案においては、引き続き、財政再建に向けて更に財政改革を着実に進めるとともに、かつてない少子化、超高齢化時代を迎えている本県の姿を正面から見据えた 2006 年度施策方針に沿って、少子高齢化社会を支える総合愛情産業を目指して施策を展開していきます。

1 少子高齢化社会を支える総合愛情産業を目指します

2006 年度施策方針では、施策の大きな方向性として新たに
経済、福祉、医療などの社会システムを地域中心に変えていきます。
付加価値の高い産業を地域から育てていきます。

の 2 つのベクトルを定め、職員一人ひとりが総合愛情産業の担い手となって、事業を実施していきます。

少子化社会に対応した施策を展開します

福祉医療費給付事業 (39 億 6,799 万 8 千円)

市町村が行う乳幼児、障害者等の医療費自己負担金の給付に対し助成

少子化対策、子育て支援の充実を図るため、乳幼児外来診療の補助対象年齢の引上げ(4 歳未満 就学前)及び所得制限の廃止

小児初期救急医療体制整備事業 (2,731 万 9 千円)

新たに小児科医・看護師による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するとともに、勤務医や開業小児科医の交代制による夜間の小児初期救急診療を提供する市町村等に対する助成を拡大

・5 医療圏 6 医療圏

就学時前児童むし歯ゼロ事業 (新規 2,314 万 7 千円)

むし歯を防いで、生涯を通じて楽しくおいしく食べられる基礎をつくるため、県内の 5 歳児が保護者同伴で歯科医院で個別健診を受診し、歯科指導を受けられる体制を整備

保育対策等促進事業 (4 億 7,201 万 3 千円)

子育て環境が変化する中、多様化する保育ニーズに対応するため、乳児保育、1 歳児保育等を実施する市町村及び学校の余裕教室等の既存施設を活用して、児童クラブ開設場所を整備する市町村に助成

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会システムを目指します

住民支え合い活動総合支援事業（新規 1,200 万円）

災害時住民支え合いマップづくりモデル地区の拡大と平時の見守り活動の充実等により、住民同士で支え合う地域社会づくりに取り組む市町村を支援

心友・傾聴ボランティア養成事業（新規 295 万円）

高齢者が住み慣れた地域で支え合い、心安らかに暮らせるよう、地域の高齢者による傾聴ボランティア事業を実施

無医地区解消事業（新規 4,902 万 1 千円）

無医地区及び準無医地区が所在する市町村に対し、通院支援車の導入、出張診療所の運営に係る経費に助成し、無医地区の解消を促進

お年寄りといつでもふれあえる学校づくり支援事業（1,000 万円）

地域のお年寄りによる子どもたちの登下校の見守りや、知恵と経験を活かした学校づくりを進めるため、小・中学校で子どもたちがいつでもお年寄りとふれあえる環境を整備する市町村に助成

子ども安全対策・総合指揮システム整備事業（321 万 2 千円）

児童に対する犯罪を未然に防止し、子どもの安全対策を推進するとともに、重大事件、災害等の発生に速やかに対応するため、緊急配備、警察官の招集、地域住民への情報配信などを行う「情報配信システム」を整備

地域警察強化総合プラン推進事業（2 億 1,771 万円）

県下の全交番に、交番相談員を配置（相談業務が多い 10 か所には 2 人）し、交番・駐在所警察官のパトロール・職務執行力を強化

・交番相談員 55 人 98 人

「信州ルネッサンス革命」推進事業（コモンズ支援金）（10 億円）

地域コモンズで企画された独自の改革や活動を応援するためコモンズ支援金を交付

・全県枠（概ね 3 割）...先駆的でモデル性が高い事業、効果が広範に及ぶ事業、県事業と同様の目的を有する事業

・地域枠（概ね 7 割）...上記以外の事業

産業の活性化や雇用創出のための施策を展開します

環境配慮型企業投資応援助成金（10 億 2,140 万円）

ものづくり産業の県内での設備投資を応援するため、環境に配慮した上で、10 億円以上の設備投資を行い、かつ新たに 10 人以上の従業員を雇用する企業に対して助成

中小企業融資制度資金（わか者起業支援資金）（新規 1 億 2,097 万 3 千円）

県内でのわか者による起業を促進するため、創業に必要な資金を金利年 1.5% であっせん

起業支援能力向上事業（新規 103万9千円）

起業支援者の支援能力の向上を図るため、起業支援事例研究会や創業者との意見交換会を開催し、わか者等の起業を支援

信州農業再生戦略プロジェクト事業（5,533万4千円）

環境に負荷を与える農業から自然と共生する農業への転換を県民とともに取組むため、農薬及び化学肥料の使用を従来の半分にするレス50の推進に加え、収量・品質を確保しながら、より環境に負荷を与えない「レス・ザン50」を推進

信州ものづくりスキルアップ事業（5,681万1千円）

企業や受講者のニーズに応じた実践的な「ものづくり人財」の育成を行うとともに、マッチングコーディネーターを配置して、長年培った技術・技能を持つ方々を講師人財として発掘し、県内企業に紹介

行政パートナー雇用事業（5億5,318万3千円）

意欲溢れる県民との協働で職員の意識向上を図りながら、就労意欲を持ちながら定職に就くことが困難な方々の就業機会を確保するため、県機関での雇用を拡大

・30人 200人

県民応援減税と支援事業の両面から県の施策を総合的に推進します

産業・雇用を始め、福祉、環境分野などで県民応援減税を新たに導入して、県が実施する支援事業と一体となって、県の施策を総合的に推進していきます。

・想定減税額 平年度 5億円

【県民応援減税による取組】

創業への支援（拡充）

- ・県外で事業を営んでいる者が県内に中小法人を設立した場合
- ・事業を営んでいない個人が県内で新たに中小法人を設立した場合
- ・新たにNPO法人を設立した場合

障害者・母子家庭の母の雇用の支援（新規）

- ・1人以上の障害者を雇用した場合
- ・1人以上の母子家庭の母を雇用した場合

障害者の社会参加の支援（拡充）

- ・障害者が日常生活に自動車を使用する場合

環境に配慮した取組への支援（新規）

- ・「ISO14001」・「エコアクション21」の認証を受けた場合
- ・グリーン化税制対象車を購入した場合（平成18年度中に実施予定）

現地機関、職員からの事業提案を予算案に反映しました

現地機関や職員一人ひとりが予算編成に参画する事業提案制度を創設して、地域課題解決のための新たな取組等の提案を募集し、予算編成に反映しました。

・提案のあった事業	128件	予算化した事業	7件
		ゼロ予算事業で対応	20件
		既存事業で対応	39件

【主な事業】

「曼陀羅の里」活性化プロジェクト事業(筑北・生坂地域の活力アップ事業) (新規 255万円)
筑北・生坂地域の住民等と協働して地域の活性化策を構築し、全国に「曼陀羅の里」として筑北・生坂地域の魅力を発信する取組を支援

信州子ども自ん然(親善)大使プロジェクト事業 (新規 966万6千円)
小・中・高校生を対象に信州の自然を題材にした絵本等の作品を募集し、世界に向かってアピールできるなどの観点で審査。優勝した子どもたちが「信州子ども自ん然(親善)大使」として海外へ赴くこと等により、信州の自然の豊かさを国内外に発信

2 財政再建に向けて更に財政改革を推進します

財政改革推進プログラムの最終年度となる平成 18 年度は、プログラムの想定を上回る財源不足が生じる中で、ゼロベース予算編成により「選択と集中」の発想を徹底し事業の再構築を行いながら、県債発行の抑制、公共事業の重点配分など、財政健全化に向けて更なる財政改革を推進していきます。

ゼロベース予算編成の成果

これまでの事業に捉われることなく、すべての事業について原点に立ち返ってその事業効果や緊急性等をゼロベースで検証し、効果の上がない事業や役割を終えた事業は大胆な発想で見直しを行い、真に必要な事業を厳選しました。

廃止事業	242件	14億円
縮小事業	541件	23億円
計	783件	37億円
(平成17年度事業見直し)	655件	19億円)

【主な廃止事業】

廃止路線代替バス運行費等補助金 (H17 予算額 1億6,473万円 H18 予算額 7,784万9千円)
廃止路線の維持に拘らず、コモンズ交通システム支援事業補助金により新たな地域交通システムの再構築を進めることとし、補助金を廃止(平成 18 年度は、17 年度下半期運行分を計上)

互助会事業補助金 (H17 予算額 7億6,768万3千円 H18 予算額 0円)
互助団体の運営については職員相互の互助を基本とすることから、県費支出の必要性を見直し、補助金を廃止

【主な縮小事業】

ウイルス肝炎医療費給付事業 (H17 予算額 4 億 532 万 7 千円 H18 予算額 2 億 6,060 万 6 千円)
診断と治療法が進歩し、治癒率も高くなったことから、入院に係る医療費を対象とした給付に改正
(フィブリゲン製剤及び非加熱血液凝固因子製剤使用歴のある患者については通院も対象)

自動車税納税通知書のはがき化 (H17 予算額 9,071 万 1 千円 H18 予算額 6,155 万 3 千円)
現在、封書で送付している自動車税納税通知書をはがき化することにより、郵送料等を縮減

財政改革推進プログラムに沿った取組

県債発行の抑制による県債残高の減少

県債発行の抑制に努めてきたことから、累積債務である県債残高は、一般会計では平成16年度決算に対して、17年度では148億円の減、18年度では518億円の減

	一般会計県債残高	16年度決算との差
平成16年度決算	1兆6,073億円	-
17年度現計	1兆5,925億円	148億円
18年度当初	1兆5,555億円	518億円

NTT 債を除く

県民生活に身近な社会資本整備を進めるための公共事業改革

厳しい財政状況の下で公共事業費を削減する中、限られた事業費を有効に活用するため、事業効果、緊急性等をゼロベースで検証し、森林整備、道路の落石防止や維持管理、交通安全対策など 県政の重要課題や県民生活に直結した事業にメリハリを付け重点配分

財政改革により基金残高を確保

財政改革推進プログラムに基づき財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成17年度末には想定を大幅に上回る基金残高を確保

財政改革推進プログラム(平成15年2月)で想定した基金残高	22億円
現時点(平成18年2月)での基金残高(見込み)	328億円

三位一体の改革による影響

地方交付税の更なる削減

平成18年度の地方財政計画では、地方交付税・地方税等を合わせた地方一般財源総額は前年度と同額が確保されたものの、本県では、県税の大幅な伸びが見込めず財源不足が拡大

県税	+66億円	H17当初比	+3.2%	(地財県分	+8.1%)
地方交付税	90億円	"	3.8%	(地財	5.9%)
臨時財政対策債	29億円	"	10.4%	("	9.8%)

国庫補助負担金の見直し

- ・義務教育費、介護給付費、児童手当など税源移譲に結びつく国庫補助負担金の削減による本県への影響額は160億円(所得譲与税等で措置)
- ・救命救急センター運営費補助金など国庫補助負担金の本県への統合補助金、交付金化は3億円
- ・中小企業技術開発費補助金など国庫補助負担金の廃止で本県に0.3億円の影響

今後の財政見通し

平成18年度当初予算案を基礎として中期的な県財政の状況を試算した結果、地方交付税等の削減などにより引き続き大幅な財源不足が見込まれ、平成21年度には財政再建団体への転落も想定される危機的な状況に置かれています。

	基金残高	財政赤字
平成18年度	101億円	-
19年度	-	55億円
20年度	-	197億円
21年度	-	469億円

財政改革推進プログラムの推進期間(平成14年度から18年度)が終了する18年度には、危機的財政状況から脱却するための新たなプログラムを策定し、財政構造の抜本的な改革に取り組んでいきます。

公共事業・県単独事業費の状況

平成18年度予算については、厳しい財政状況のなかで、原点に立ち返ってその事業効果や緊急性等をゼロベースで検証しました。その結果、平成17年度当初予算と比較し、公共事業90.7%、県単独事業91.0%の予算計上となっております。

限られた事業費を有効に活用するため、森林整備、道路の落石防止や維持管理、交通安全対策など県政の重要課題や県民生活に直結した事業にメリハリを付け重点配分しました。(棒グラフ参照)

平成18年度 公共事業費

(単位:千円、%)

区分	平成14年度 当初(A)	平成17年度 当初(B)	平成18年度 当初(C)	比較			
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
土木	883億9803万5千円	482億6005万9千円	446億5486万9千円	437億4316万6千円	36億519万円	50.5	92.5
林務	163億9900万1千円	96億2657万7千円	90億9637万4千円	73億262万7千円	5億3020万3千円	55.5	94.5
農政	290億969万3千円	122億8049万9千円	104億1008万4千円	185億9960万9千円	18億7041万5千円	35.9	84.8
生活環境	-	46億5072万1千円	36億9167万5千円	36億9167万5千円	9億5904万6千円	皆増	79.4
合計	1338億672万9千円	748億1785万6千円	678億5300万2千円	659億5372万7千円	69億6485万4千円	50.7	90.7

平成18年度 県単独事業費

(単位:千円、%)

区分	平成14年度 当初(A)	平成17年度 当初(B)	平成18年度 当初(C)	比較			
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
土木	353億4600万円	196億7659万2千円	181億7756万6千円	171億6843万4千円	14億9902万6千円	51.4	92.4
林務	20億4300万円	4億3339万1千円	1億4343万4千円	18億9956万6千円	2億8995万7千円	7.0	33.1
農政	28億6160万円	5億2000万円	4億4850万円	24億1310万円	7150万円	15.7	86.3
生活環境	-	6600万円	5900万円	5900万円	700万円	皆増	89.4
合計	402億5060万円	206億9598万3千円	188億2850万円	214億2210万円	18億6748万3千円	46.8	91.0

